



お申込みの際は最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC インド・インフラ株式オープン

追加型投信／海外／株式

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

設定・運用は

大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人日本STO協会

 **HSBC Asset Management**

HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会／一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

販売用資料

2024年3月版



当ファンドの特色



「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」*1 への投資を通じて、主にインド共和国*2 のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 *1 以下、「マザーファンド」といいます。 *2 以下、「インド」といいます。

1 インドの株式等に投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ・インド国内のインフラ関連企業 ・インドのインフラに関連し、収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている、インド以外の国の企業
投資対象 有価証券	<ul style="list-style-type: none"> ・インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式 ・投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券） ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。 ・投資対象企業の株価に連動するオプションを表示する証券または証券等 ※Participatory Note（P-Note）を組み入れます。P-Note とは、金融業者（銀行、証券会社等）が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株価に連動します。

- ▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 インドのインフラに関連する企業の株式の中から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

インフラとは・・・ インフラストラクチャーの略で、道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅など、経済発展のために不可欠な社会基盤のことです。

3 HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

※市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



当ファンドの主なリスク



投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

<分配金に関する留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



本格的に動き始めたインフラ投資



～モディ政権の軌跡とインフラ投資～

モディ政権1期目 ～構造改革を優先し成長に向けた土台作り～

- 2014年の就任以降、インドのモディ首相は国営企業改革、税制改革、労働市場改革等の構造的問題の解決に着手しました。国営銀行改革では不良債権処理を推し進め、同比率は2018年度をピークに減少に転じるなど、**今後の飛躍的成長を睨み国の膿出しを政権1期目に実施**しました。
- 構造改革の副作用として2019年度はGDP成長率が3%台まで減速したものの、それまでの改革への熱意と手腕が評価され、モディ首相は2019年の下院総選挙で再選を果たします。

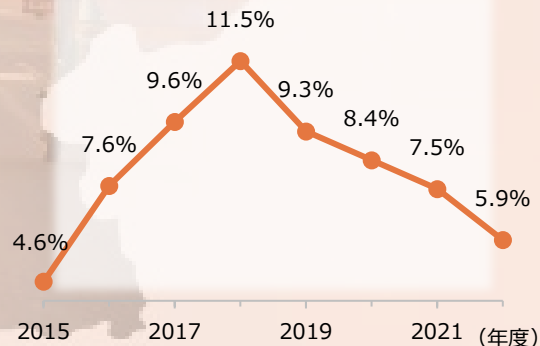
モディ政権2期目 ～インフラ投資を主軸に飛躍的成長へ～

- 再選後、税収増加という税制改革の恩恵を追い風に、モディ首相は、低迷した経済の起爆剤として**2020年度から2024年度までの5年間で1.4兆米ドルものインフラ投資の計画を表明**しました。
- **コロナ・ショックによる規制等の影響で多くのインフラプロジェクトに支障が生じたものの、2022年以降コロナ規制の解除に伴い、本来の活気ある姿に戻りつつあります。**

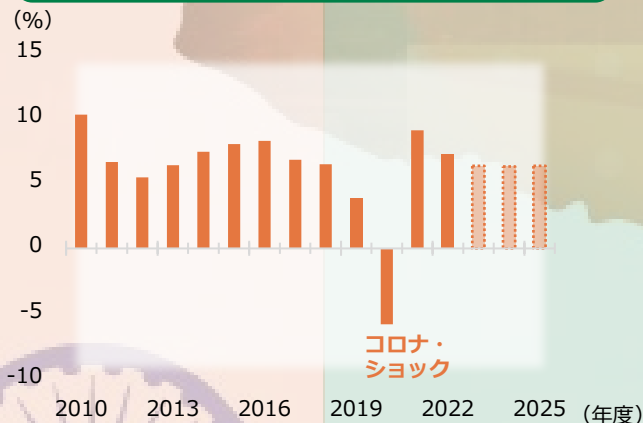


(写真提供：インド首相府ホームページ)

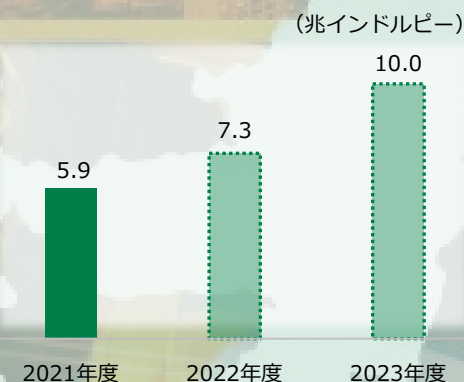
インドの銀行における不良債権比率の推移 (2015年度～2022年度)



インドのGDP成長率の推移 (2010年度～2025年度、2023年度以降は予測)



インドの設備投資の推移 (2021年度～2023年度、2022年度以降は予測)



長期的な国家目標の実現へ

土台固めを終え、ここからインフラ投資を本格化させることでインド経済をさらに前進させようと強い志をもったモディ首相のその眼には、**2030年までにGDP世界第3位、2050年までに先進国へ**と成長を遂げるインドの輝かしい未来が映っています。

先進国へ

GDP 世界第3位※1
GDP 5兆米ドル※2

インフラ投資 加速

コロナ
ショック

2019年
インフラ投資
計画発表

2022年
コロナ関連規制
順次解除

2023年
インフラ投資
大幅増額予算案発表

2021年
大型インフラ投資計画
(ガティシャクティ) 発表

税制改革による
税収増加

法規制の整備

不良債権処理

2015年
国営企業
改革始動

2016年
高額紙幣の
廃止

2017年
物品・サービス税
(GST) 導入

2016年
破産・倒産法成立

2017年
銀行規制法改正

2014年
モディ政権発足

2019年
モディ首相再選

構造改革を優先し
成長に向けた土台作り

インフラ投資を主軸に
飛躍的成長へ

上記はイメージであり、実際のインフラ投資計画が上記のように進行するとは限りません。※1：2030年までの政府目標 ※2：2024年までの政府目標

出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッド、IMF World Economic Outlook Update（October 2023）、インド財務省（2023年度予算）、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

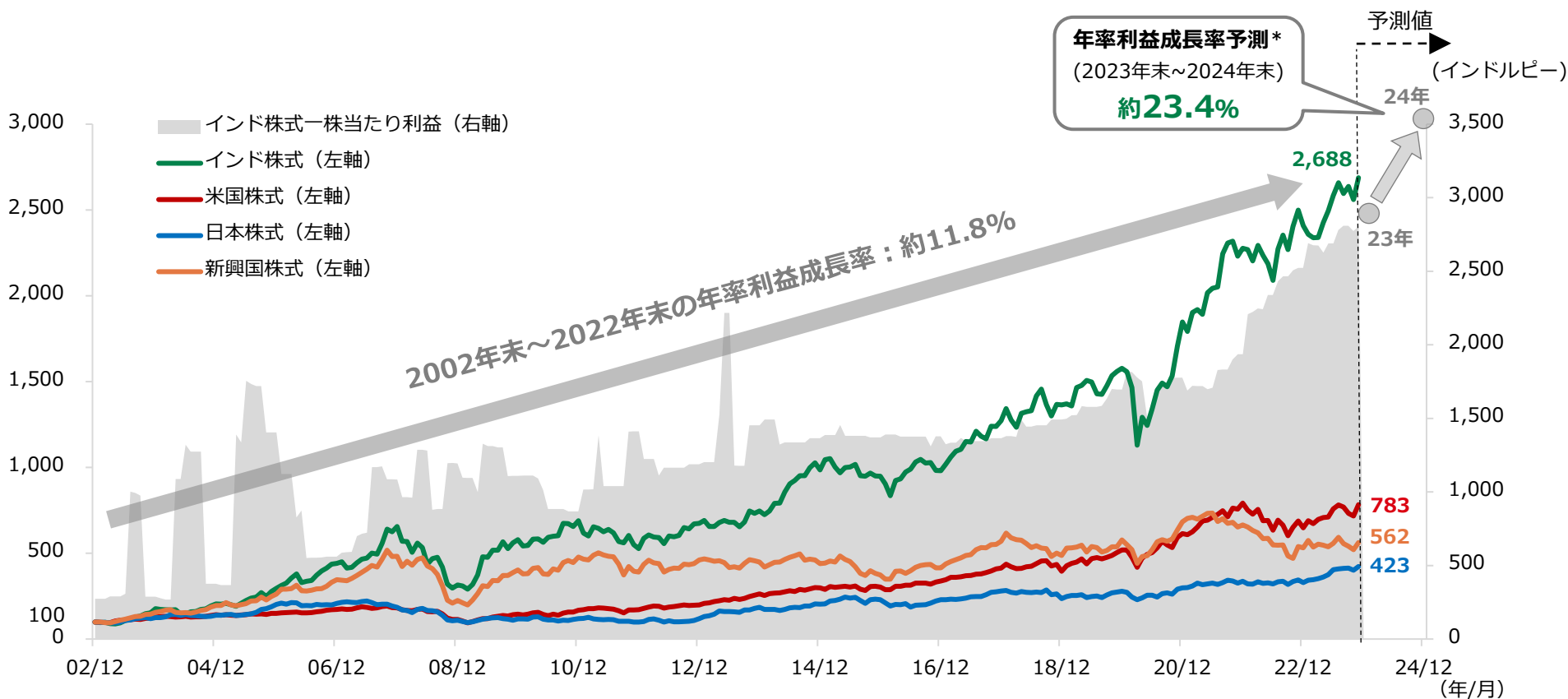


インド株式の圧倒的なパフォーマンス



- ▶ 過去約20年のインド株式の累積リターンは約27倍となっており、約8倍の米国株式をはるかに上回る水準です。
- ▶ インド株式は、新型コロナウイルス感染拡大による一時的な減益から大きく改善し、今後更なる増益が見込まれています。
- ▶ 2023年末から2024年末の年率利益成長率予測*は約23.4%と、過去約20年の成長率の約2倍へ加速する見込みです。

インドおよび主要国の株式のパフォーマンスとインド株式の一株当たり利益の推移
(2002年12月末～2023年11月末、一株当たり利益の2023年末と2024年末は予測値)



インド株式はSENSEX指数、米国株式はS&P500、日本株式はTOPIX、新興国株式はMSCI Emerging Markets Indexのトータルリターンを使用。

新興国株式は米ドル建て、その他の指数は現地通貨建て。2002年12月末を100として指数化。

* 一株当たり利益の予測値は2023年10月25日時点のブルームバーグコンセンサス ※ SENSEX指数はインドの代表的株式指数として参照したもので、当ファンドのベンチマークではありません。

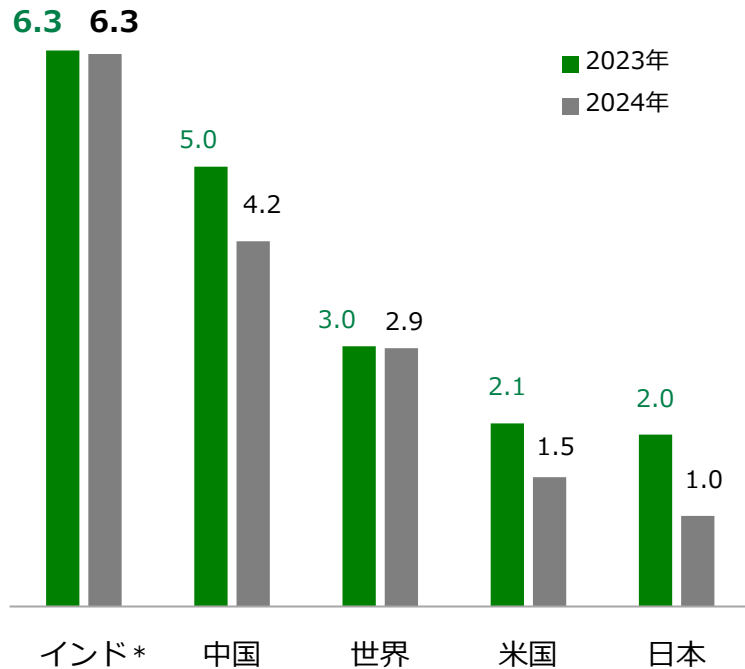
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インド経済の高い成長力



- ▶ 世界有数の成長力を誇り、各国で景気減速が懸念される中で2023年・2024年ともに6%を超えるGDP成長率が期待されます。
- ▶ 今後も持続的な成長が期待でき、2027年には日本とドイツを抜き世界第3位の経済大国となる見込みです。

各国・地域の実質GDP成長率比較（予測、%）



名目GDPランキング（兆米ドル）

	2022年	2027年（予想）
1	米国 25.5	米国 31.4
2	中国 17.9	中国 22.3
3	日本 4.2	インド 5.4
4	ドイツ 4.1	ドイツ 5.3
5	インド 3.4	日本 4.9
6	英国 3.1	英国 4.3
7	フランス 2.8	フランス 3.5
8	ロシア 2.2	ブラジル 2.6
9	カナダ 2.1	カナダ 2.6
10	イタリア 2.0	イタリア 2.5

* インドの2023年は2023年4月～2024年3月、2024年は2024年4月～2025年3月の年度ベース

出所： IMF World Economic Outlook Update（October 2023）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

出所： IMF World Economic Outlook Update（October 2023）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

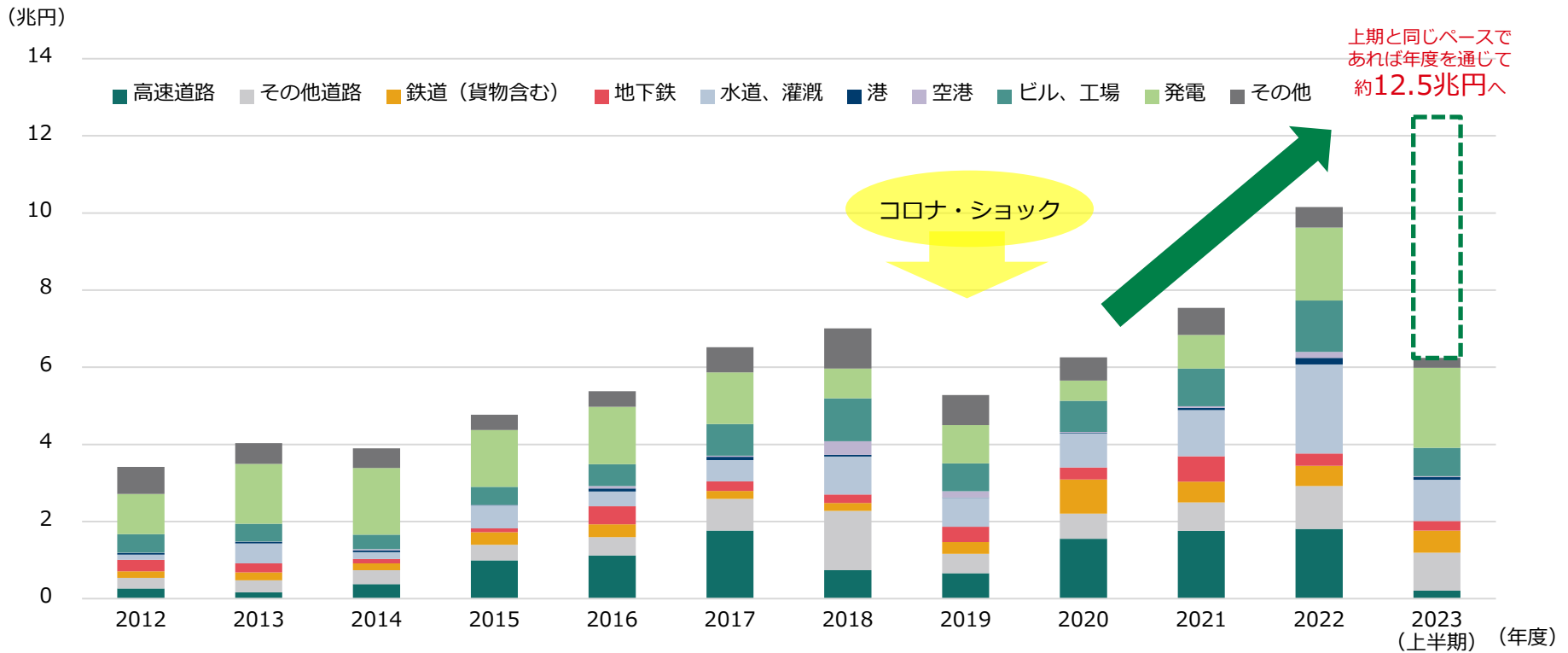


政府は今後一段とインフラ投資を加速させる見込み



- ▶ 政府はインドの人々の日常生活や経済活動に必要な不可欠なインフラの整備を急ピッチで進めています。
- ▶ 新型コロナウイルスの影響から工事・建設に遅れが生じたものの、インフラ投資は拡大傾向が続いています。

インフラ投資金額の推移
(2012年度～2023年度(上半期)、発注ベース*)



* 2023年11月30日の為替レート、1インドルピー=1.77円で換算 ※防衛費を除く
出所：HSBCアセットマネジメントインドアのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成



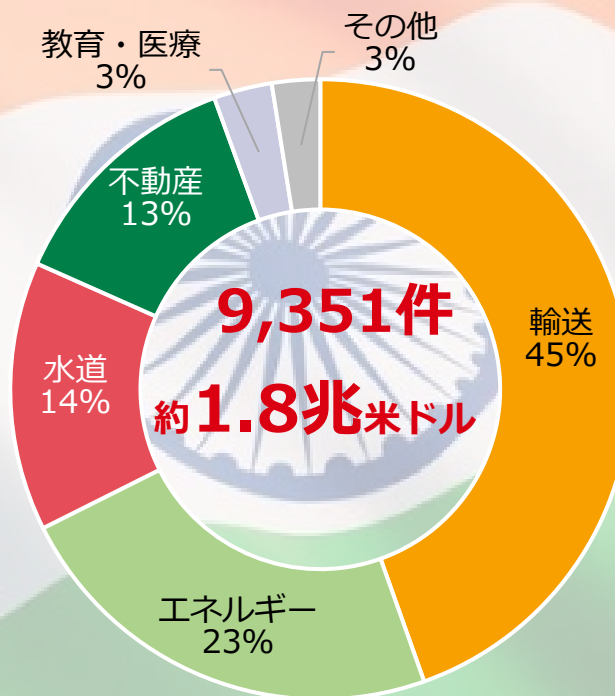
政府が推進する「国家インフラ計画（NIP）」



- ▶ 2023年12月現在、各分野におけるインフラ投資案件は9,000件を超える状況です。
- ▶ 特に、輸送分野、エネルギー分野が大半を占めています。

(2023年12月15日時点)

NIPの内訳 (投資予定金額ベース)



不動産

プロジェクト数：623件
 投資予定金額：2,249億米ドル
 内容：公共施設、住宅、商業用施設
 建設等

輸送

プロジェクト数：4,842件
 投資予定金額：7,832億米ドル
 内容：道路、橋、線路、空港、港の建設、
 鉄道車両の整備等

水道

プロジェクト数：1,578件
 投資予定金額：2,467億米ドル
 内容：灌漑設備、浄水所、水道管、
 雨水管、貯水施設の建設・整備等

エネルギー

プロジェクト数：928件
 投資予定金額：4,051億米ドル
 内容：発電所（再生可能エネルギー含む）
 資源・電力の貯蔵設備、送電線等

上記はすべてを網羅しているものではありません。各投資予定金額は表示単位未満を四捨五入しています。

出所：India Investment Gridの資料をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

主な大型インフラプロジェクト



🚄 高速鉄道計画



💠 ダイヤモンド四角形プロジェクト 💠

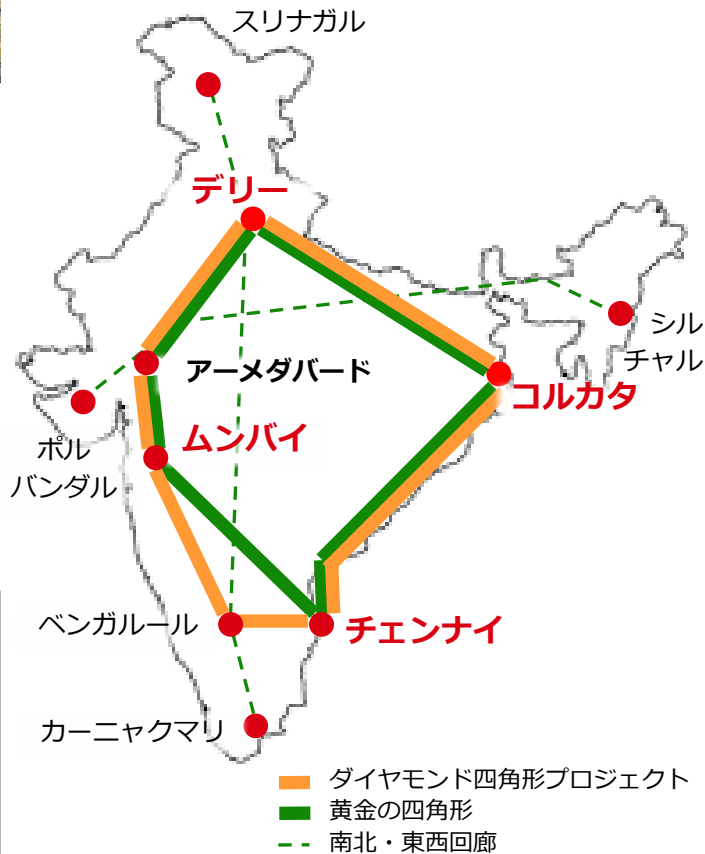
- ✓ デリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタの四大都市を結ぶ高速鉄道網
- ✓ 最初の開発区間ムンバイ-アーメダバード間（全長約500km）は、日本の**JR東日本E5系新幹線**（最高速度320km/h）の採用が2015年12月の日印首脳会談で決定
- ✓ 2017年着工、2027年開業予定（2022年7月時点）
- ✓ 費用は約**1.7兆円***、用地取得費用などを除く費用のうち約**8割が日本政府による資金援助**で賄われる予定（2018年6月時点）

* 2023年11月30日の為替レート、1インドルピー=1.77円で換算



JR東日本が運行するE5系新幹線「はやぶさ」に使用されている車両が投入され、グリーンからヒンズー教で縁起の良い**赤色**に変更される予定

インドマップ



🚗 国道整備計画



🚗 国道整備計画プロジェクト 🚗

- ✓ 1998年に発表された全長45,000kmに及ぶ道路網を整備することを目的とした大規模交通インフラ（道路・越道）プロジェクト
- ✓ 主な内容は、デリー・ムンバイ・チェンナイ・コルカタの四大都市を結ぶ「**黄金の四角形**」（全長約5,850km、2012年度に完成済）と、国土の東西南北を十字に結ぶ「**南北・東西回廊**」（全長約7,100km）



写真はイメージです。

出所：一般社団法人国際建設技術協会、インド高速鉄道公社（NHSRCL）、インド国道庁（NHAI）、JETROの資料、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



ラーセン・アンド・トゥブロ

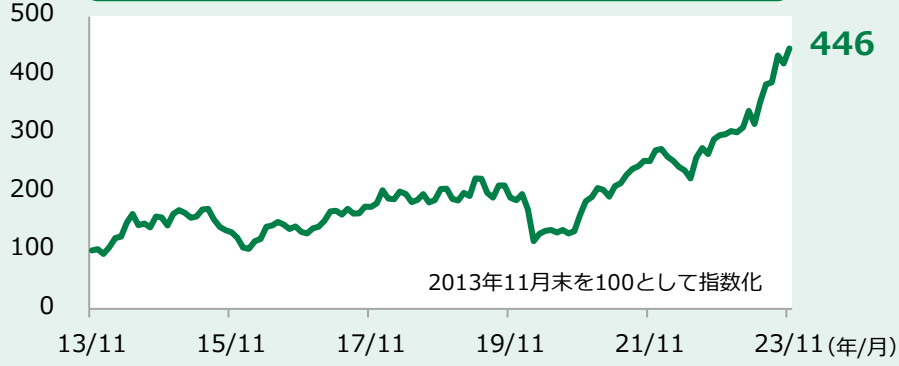
- ✓ 1938年設立のインド最大の建設会社
- ✓ 公的インフラプロジェクト含め多数受注
- ①ダイヤモンド四角形プロジェクト
「ムンバイ-アーメダバード」間
(現在建設中、2027年開業予定、前頁参照)
- ②インド石油会社の石油精製所に水素化分解装置の建設(約851億円*、2022年)
- ③ムンバイに地下トンネルを建設(約1,383億円*、2023年)



* 2023年11月30日の為替レート、1インドルピー=1.77円で換算 写真はイメージです

■ 利益成長率(来期予想) : 25.7%

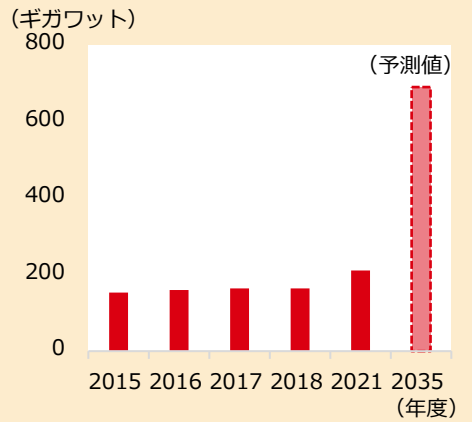
過去10年の株価推移 (2013年11月末~2023年11月末)



インド国営火力発電公社

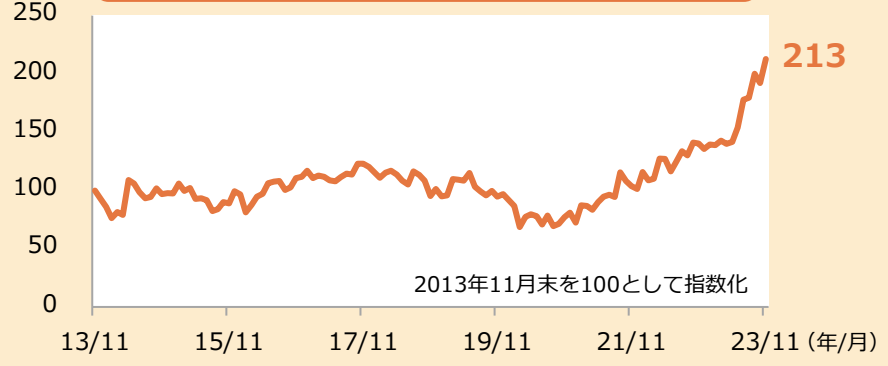
- ✓ 1975年設立のインド最大の火力発電会社
 - ✓ インド国内の発電シェアは約25% (2023年3月末時点)
 - ✓ 地方都市の電力網の整備や、急速なエアコン普及等に伴い、国内の電力需要増加による恩恵が期待される
 - ✓ 2022年にS&Pが発表した世界エネルギー企業TOP250の発電・エネルギー企業部門*で1位にランクイン
- * Independent Power Producers and Energy Traders

ピーク時の電力消費量 (1日当たり)
(2015年度~2018年度、2021年度、2035年度)



■ 利益成長率(来期予想) : 12.2%

過去10年の株価推移 (2013年11月末~2023年11月末)



出所:IBEF、ブルームバーグのデータ、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドの資料、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成
利益成長率予測は2023年12月18日時点のブルームバーグコンセンサス。株価はいずれもインドルピー建て。
銘柄名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。
記載の銘柄は2023年11月末時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

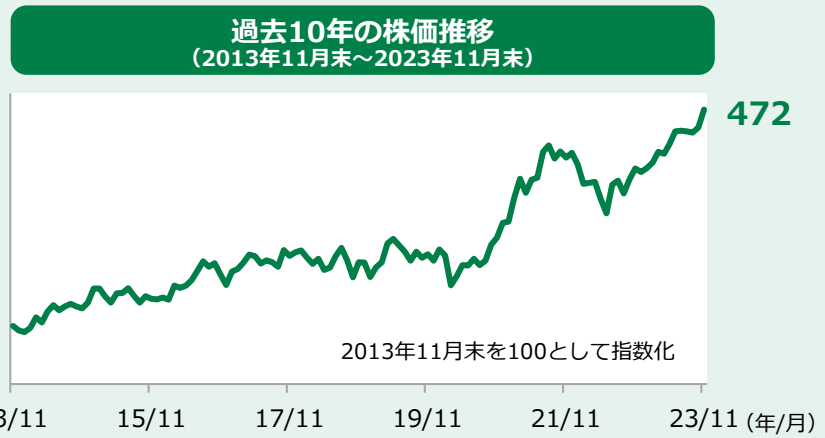
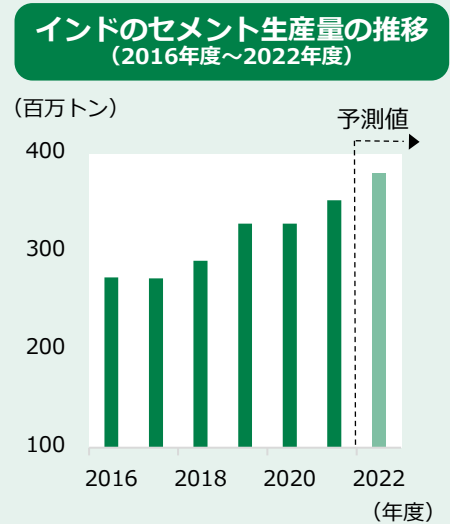
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



ウルトラ・テック・セメント

- ✓ 1983年設立のインド最大のセメントメーカー
- ✓ 10万を超える業者を通じ、インドの8割超の市町村へセメントを供給
- ✓ インドは中国に次ぐ世界第2位のセメント生産国
- ✓ 道路や橋などのインフラ整備や経済発展に伴う都市開発、スマートシティの建設等の需要増加による恩恵が期待される

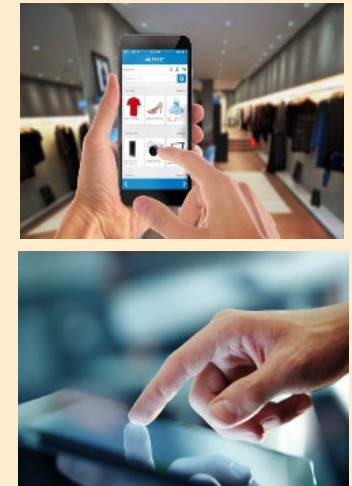
■ 利益成長率（来期予想）：21.1%



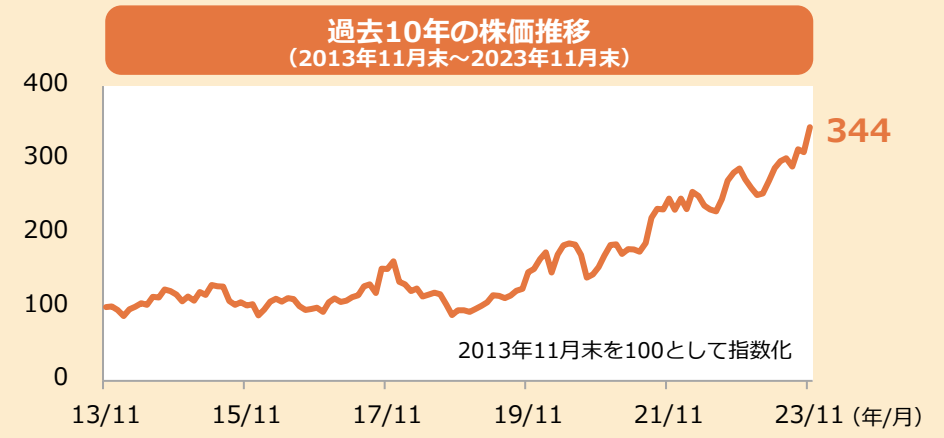
バルティ・エアテル

- ✓ 1995年設立の電気通信会社
- ✓ インド国内の通信プロバイダー市場シェアは3割超、業界第2位
- ✓ 米Googleと資本提携しており、高速通信規格「5G」や「アンドロイド」対応端末の展開などで連携し、インドの急速なスマホ普及に対応し業容拡大を図る

■ 利益成長率（来期予想）：63.4%



写真はイメージです



出所:IBEF、ブルームバーグのデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成。利益成長率予測は2023年12月18日時点のブルームバーグコンセンサス。株価はいずれもインドルピー建て。銘柄名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。記載の銘柄は2023年11月末時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。



DLF

- ✓ 1946年設立のインド最大手の不動産開発会社。開発、管理、投資サービスを提供
- ✓ 15の州と24の都市に住宅、商業、小売物件を展開
- ✓ 設立以来150以上の開発プロジェクトを実施
- ✓ 主要都市での強い需要を反映し、高級設備を備えた1,100戸以上を有する高層マンションプロジェクトが進行中
販売予約は約10億米ドル（2023年3月時点）



写真はイメージです

■ 利益成長率（来期予想）：28.3%

過去10年の株価推移 (2013年11月末～2023年11月末)



ポリキャブ・インディア

- ✓ 2019年4月に上場した国内最大の電線およびケーブルメーカー
- ✓ 太陽光エネルギーを中心とした幅広い製品を製造
- ✓ 約4,300の代理店を通して国内の20万以上の小売店に製品を提供、国内シェア24%
- ✓ 世界76ヶ国に拠点（2023年9月末時点）
- ✓ 電線およびケーブル事業の収益
約1,280億円*、前年同月比+36%（2023年4月-9月期）

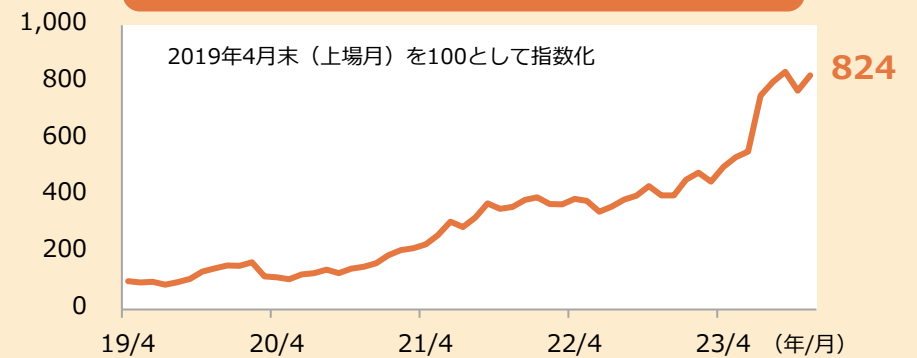


写真はイメージです

* 2023年11月30日の為替レート、1インドルピー=1.77円で換算

■ 利益成長率（来期予想）：15.5%

2019年4月上場来の株価推移 (2019年4月末～2023年11月末)



出所:ブルームバーグ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成 利益成長率予測は2023年12月18日時点のブルームバーグコンセンサス。
株価はいずれもインドルピー建て。銘柄名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。
記載の銘柄は2023年11月末時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



今後の注目分野：環境に優しいグリーン水素社会へ！



- ▶ モディ首相は2021年8月にインドをグリーン水素の生産・輸出の中核にすることを旨とする「国家水素ミッション」を発表し、支援策を打ち出しインフラ設備の整備を推進しています。

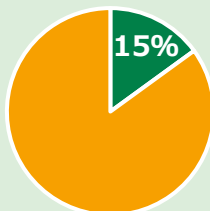
背景

- ✓ 高い原油の輸入依存
- ✓ 電力需要の増加
- ✓ 高まる空気汚染への関心



「グリーン水素」に着目

インドの石油自給率*
(2021年)



*消費量に対する生産量の割合

グリーン水素とは？

水を電気分解し、水素と酸素に還元することで生産される水素。風力や太陽光を利用することで副産物としてのCO2は排出されない。



事例紹介：インド初の水素電車

- ✓ 運営会社：インド国鉄
- ✓ 時期：2024年3月までに運行開始予定（2023年6月時点）
- ✓ 35両編成で、インド北部の観光名所を結ぶ路線で導入予定



写真はイメージです。

数値目標の設定

50%

2030年までに総電力の50%を再生可能エネルギー源に

500万

2030年までにグリーン水素の生産量を年間500万トンへ

ネット 0

2070年までに温室効果ガス排出を実質ゼロに

具体的な取り組み

- ✓ 「グリーン水素・グリーンアンモニア政策」を発表。水素の生産業者に対し、再生可能エネルギーの取得自由化や費用免除等を優遇（2022年2月）
- ✓ インド政府が初のグリーンボンド約1,420億円*を発行（2023年1月）
- ✓ 政府は「国家グリーン水素目標」を掲げ、普及のため約3,500億円*を投じると発表（2023年2月）

* 2023年11月30日の為替レート、1インドルピー=1.77円で換算

グリーンボンドとは？

企業、国、国際機関等が、地球温暖化をはじめとする環境問題解決のための事業（グリーンプロジェクト）に必要な資金を調達するために発行する債券

出所:各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

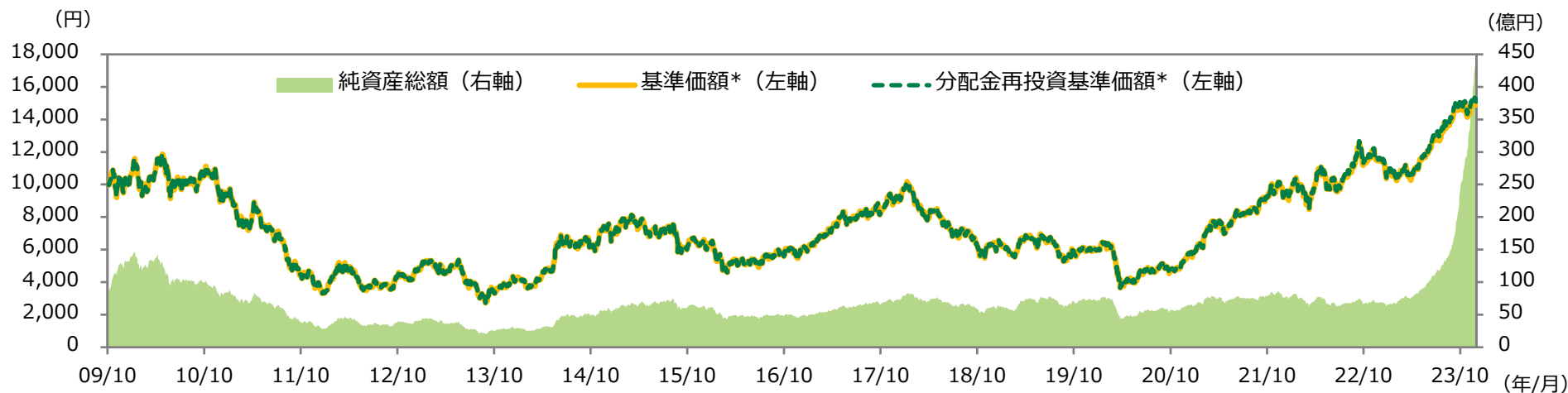
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



当ファンドの基準価額と純資産総額の推移と組入上位10銘柄



基準価額と純資産総額の推移（2009年10月1日（設定日）～2023年11月30日）



* 基準価額は信託報酬（後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

組入上位10銘柄（2023年11月30日時点）

順位	銘柄名	業種	比率	順位	銘柄名	業種	比率
1	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	9.5%	6	インド石油天然ガス公社	エネルギー	3.8%
2	ラーセン・アンド・トゥプロ	資本財	9.4%	7	シーメンス・インディア	資本財	2.9%
3	バルティ・エアテル	電気通信サービス	4.7%	8	ABB インディア	資本財	2.5%
4	DLF	不動産管理・開発	4.3%	9	ポリキャブ・インディア	資本財	2.4%
5	インド国営火力発電公社	公益事業	4.1%	10	ウルトラ・テック・セメント	素材	2.2%

マザーファンドの組入比率です。組入比率には、各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

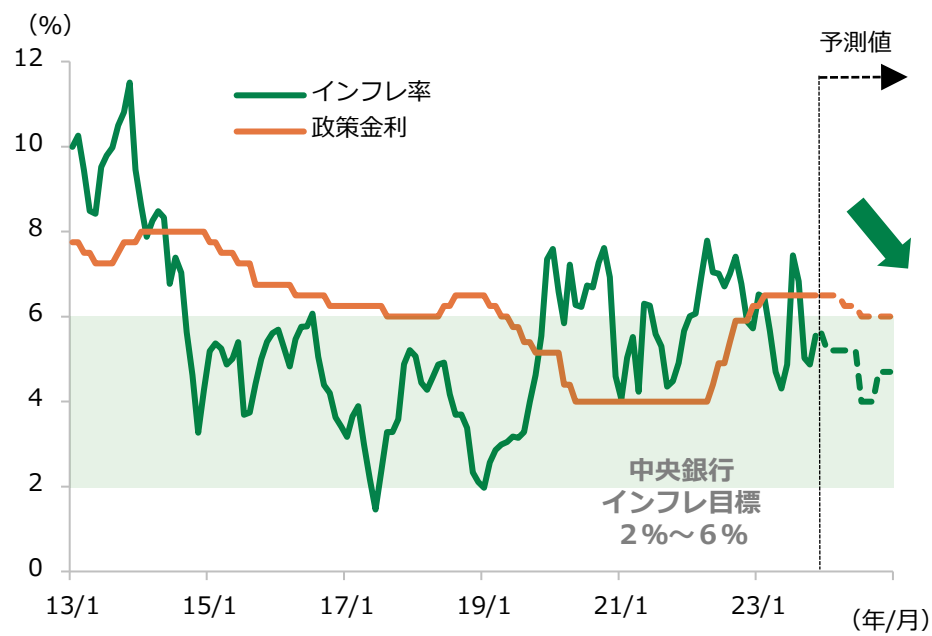


ご参考：インドの金融政策と為替動向



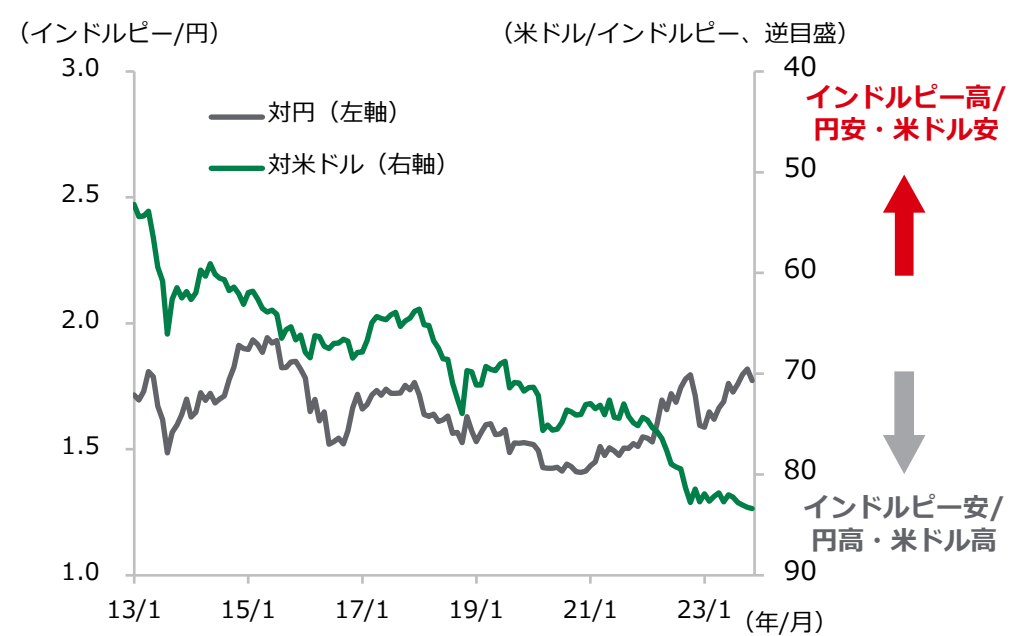
- ▶ 近年の物価上昇に対しインド中央銀行が2022年5月以降継続的に利上げを実施したことが奏功し、足元でインフレ率は目標水準まで低下しています。インド中央銀行は2023年3月以降政策金利の据え置きを維持するなど、利上げサイクルは終焉を迎えつつあり、2024年以降利下げの開始が見込まれます。
- ▶ 足元のインドルピーは、約10年前と比較して対円では概ね横ばい、対米ドルでは安値圏で推移しているものの、長年インドルピーの下押し圧力となっていた財政・対外収支赤字問題の改善傾向により、今後はインドルピーが上昇することが期待されます。

インフレ率と政策金利の推移 (2013年1月～2024年12月、2023年12月以降は予測)



※ インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）
 2023年12月以降の政策金利はHSBCグローバルリサーチ（2023年12月18日時点）、
 インフレ率はインド準備銀行の予測値
 出所：ブルームバーグ、HSBCグローバルリサーチ、インド準備銀行のデータをもとにHSBC
 アセットマネジメント株式会社が作成

インドルピーの推移 (対円、対米ドル、2013年1月末～2023年11月末)



出所：リフィニティブのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

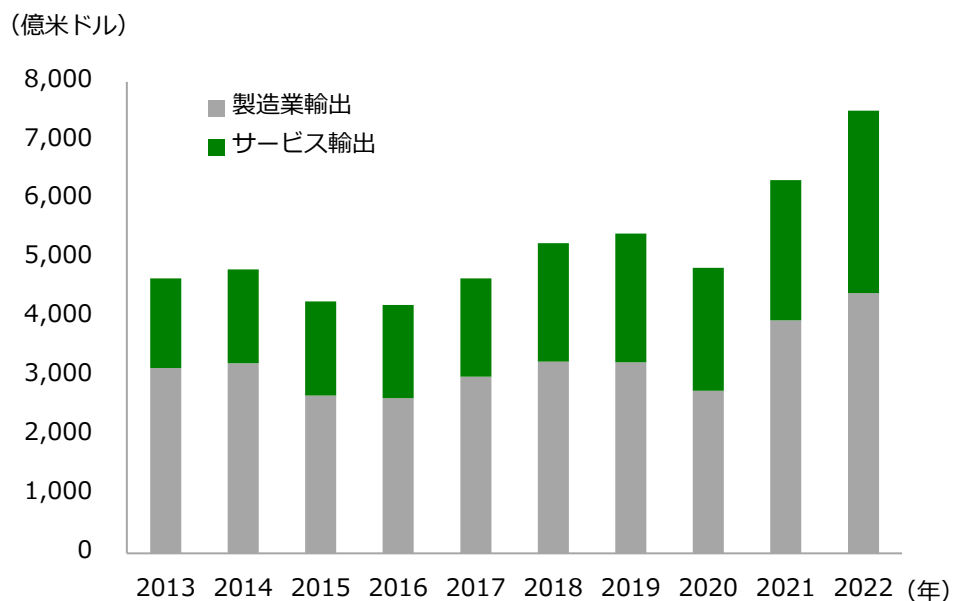


ご参考：インドの輸出額と財政収支



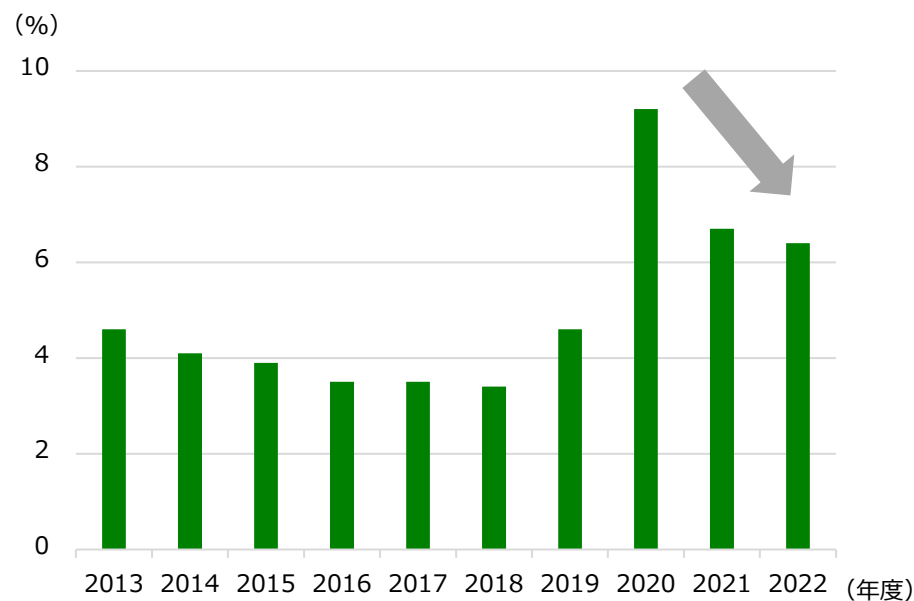
- ▶ インドでは、メイク・イン・インディア政策を背景に、製造業の輸出額が拡大しています。さらに、ITサービスを中心としたサービス輸出も伸びており、輸出拡大による対外収支の改善は、今後インドルピーの下支えになると考えられます。
- ▶ インドの財政赤字も足元では縮小しており、コロナショック時の大幅な赤字化も改善されつつあります。

インドの輸出額の推移 (2013年～2022年)



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インドの財政赤字 (対GDP) の推移 (2013年度～2022年度)



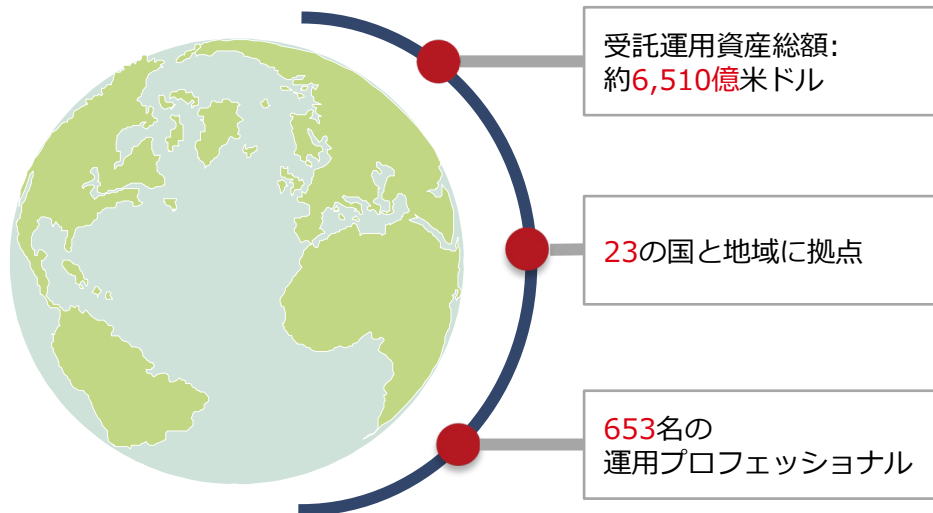
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

HSBCアセットマネジメントのご紹介

- ▶ HSBCアセットマネジメントは、世界有数の金融グループであるHSBCグループの資産運用部門の総称です。
- ▶ 世界各国・地域の運用拠点を通じ、個人投資家および機関投資家向けに株式、債券など様々な資産クラスの運用を提供しています。
- ▶ HSBCアセットマネジメント株式会社は、HSBCアセットマネジメントの日本拠点として1985年に設立。1998年に証券投資信託委託業の認可を得て以来、HSBCアセットマネジメントの様々な運用商品、運用戦略を日本のお客様に提供しています。

各市場に精通したグローバルな運用体制

- 特定の運用戦略に特化した経験豊富な運用チーム
- 現地の情報に精通した運用チームが投資の視点と分析を提供
- グローバルな運用プラットフォームが地域横断的なコミュニケーションを実現
- 厳格なリスク管理のもとで、優れた運用成果の達成を目指す



HSBCグループは1865年に設立され*、その持株会社であるHSBCホールディングスplcは英国・ロンドンに本部を置いています。世界の62の国と地域でお客様にサービスを提供する世界有数の金融グループです。

出所：HSBCホールディングス plc *設立年はHSBCグループの中核である香港上海銀行の設立年
2023年6月30日時点

お申込みメモ/委託会社、その他関係法人 ※大和証券でお申込みの場合

お申込みメモ

<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、100円以上1円単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）、香港の証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2009年10月1日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年6月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「印度インフラ」の略称で掲載されます。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

<照会先>



電話番号 03-3548-5690
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)



ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.co.jp

投資顧問会社：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド
(運用委託先)

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。



当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

当ファンドの費用 ※大和証券でお申込みの場合

＜詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用																																											
購入時手数料	<p>購入金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口) × 購入口数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>購入金額</th> <th>手数料率（税込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000万円未満</td> <td>3.30%</td> </tr> <tr> <td>5,000万円以上1億円未満</td> <td>2.20%</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%</td> </tr> </tbody> </table>	購入金額	手数料率（税込）	5,000万円未満	3.30%	5,000万円以上1億円未満	2.20%	1億円以上5億円未満	1.65%	5億円以上	0.55%	<p>運用管理費用（信託報酬） 年2.09%（税抜年1.90%） 以内 運用管理費用は、以下の信託報酬率により計算されます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">純資産総額のうち、</th> <th colspan="3">25億円以下の部分</th> <th rowspan="2">50億円超の部分</th> </tr> <tr> <th>25億円超50億円以下の部分</th> <th>50億円超の部分</th> <th>50億円超の部分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">信託報酬率</td> <td>税込</td> <td>年1.76%</td> <td>年1.87%</td> <td>年2.09%</td> </tr> <tr> <td>税抜</td> <td>年1.60%</td> <td>年1.70%</td> <td>年1.90%</td> </tr> <tr> <td>(委託会社)</td> <td>年0.83%</td> <td>年0.93%</td> <td>年1.13%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内訳（税抜）</td> <td>(販売会社)</td> <td>年0.70%</td> <td>年0.70%</td> <td>年0.70%</td> </tr> <tr> <td>(受託会社)</td> <td>年0.07%</td> <td>年0.07%</td> <td>年0.07%</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。</p> <p>ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）</p> <p>分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</p> <p>運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</p>				純資産総額のうち、	25億円以下の部分			50億円超の部分	25億円超50億円以下の部分	50億円超の部分	50億円超の部分	信託報酬率	税込	年1.76%	年1.87%	年2.09%	税抜	年1.60%	年1.70%	年1.90%	(委託会社)	年0.83%	年0.93%	年1.13%	内訳（税抜）	(販売会社)	年0.70%	年0.70%	年0.70%	(受託会社)	年0.07%	年0.07%	年0.07%
	購入金額	手数料率（税込）																																											
5,000万円未満	3.30%																																												
5,000万円以上1億円未満	2.20%																																												
1億円以上5億円未満	1.65%																																												
5億円以上	0.55%																																												
純資産総額のうち、	25億円以下の部分			50億円超の部分																																									
	25億円超50億円以下の部分	50億円超の部分	50億円超の部分																																										
信託報酬率	税込	年1.76%	年1.87%	年2.09%																																									
	税抜	年1.60%	年1.70%	年1.90%																																									
	(委託会社)	年0.83%	年0.93%	年1.13%																																									
内訳（税抜）	(販売会社)	年0.70%	年0.70%	年0.70%																																									
	(受託会社)	年0.07%	年0.07%	年0.07%																																									
信託財産留保額	<p>換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.50%の率を乗じて得た額（換金時）</p>	<p>その他費用・手数料</p> <p>ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） <p>※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。</p>																																											

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【留意点】

- 当資料はH S B Cアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入る有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補充書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。